

日本障害者協会・障害者政策に関する公開質問状への回答(2016年6月<7月参院選>)

◇政党の並びは左から公示前の参院勢力順です。

Q4-2 基本合意と骨格提言について

国(厚労省)は障害者自立支援法違憲訴訟団と基本合意を交わし、それに基づいて、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会により、「障害者総合福祉法の骨格に関する提言」(骨格提言)が出されました。

この件について貴党の考えをお聞かせください。以下の選択肢からお答えください。(1つ)

- ① 基本合意と骨格提言は完全に実現された
- ② 基本合意と骨格提言はやや実現された
- ③ 基本合意と骨格提言はほとんど実現されていない
- ④ 基本合意と骨格提言は全く実現されていない

上記のお答えの理由を簡単にお教えください。

自由民主党※1	民進党	公明党	日本共産党	社会民主党	生活の党と山本太郎と なかまたち	日本のことを大切にす る党
	② 基本合意と骨格提言は やや実現された	② 基本合意と骨格提言はやや実現された	④ 基本合意と骨格提言は全く実現されていない	④ 基本合意と骨格提言は全く実現されて いない	② 基本合意と骨格提言は やや実現された	② 基本合意と骨格提言は やや実現された
	骨格提言に示された多くの 改革案のうち、今回の改正 案に盛り込まれたものは一 部にすぎないとの見方がある。 「骨格提言」については、 当事者の方の思いが詰まっ たものであり、これを段階的 ・計画的に実現していく必要 がある。	基本合意と骨格提言は着実に進んでいると認識して います。例えば、今年5月に成立した改正障害者総合支 援法では、①高齢障がい者の介護保険サービスの利 用者負担を軽減する仕組みの創設、②入院中も重度 訪問介護による支援を可能とすること——が盛り込ま れました。法改正以外で改善できる案件についても、 推進していきたいと考えています。	4-1のとおりです。	制度の谷間が解消されていないこと、 家族の収入に依拠する利用者負担制 度が維持されていること、障害程度区 分制度の廃止など支給決定の見直し がされていないこと、自立支援医療の 低所得者無償化が反古にされている ことなどが問題です。		